

量の見込みの算出方法について

1 「量の見込み」を算出する目的

市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況を把握するとともに、保護者に対する調査等を行い、これらを踏まえて教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを推計し、具体的な目標設定を行うことが求められている。

2 「量の見込み」の算出方法

(「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」参照)

I ニーズ調査結果から量の見込みを推計する事業

【教育・保育】

- 1号認定（幼稚園、認定こども園）、2号認定（保育所、認定こども園）
- 3号認定（0歳、1・2歳）（保育園、認定こども園、地域型保育事業）

【地域子ども・子育て支援事業】

- 時間外保育事業、留守家庭児童保育事業、子育て短期支援事業、
- 地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、
- 子育て援助活動支援事業

手順1 現在の家庭類型を算出する

ニーズ調査結果から対象となる子どもの父母の有無、就労状況から8タイプに分類する

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム (就労時間：月120時間以上+64~120時間の一部)
タイプC'	フルタイム×パートタイム (就労時間：月64時間未満+64~120時間の一部)
タイプD	専業主婦（夫）
タイプE	パートタイム×パートタイム (就労時間：双方が月120時間以上+64~120時間の一部)
タイプE'	パートタイム×パートタイム (就労時間：いずれかが月64時間未満+64~120時間の一部)
タイプF	無業×無業

手順2 潜在的な家庭類型（割合）を算出する

母親で、現在パートタイムの人がフルタイム就労する予定があるのか、無業の人がフルタイムまたはパートタイムで就労する予定があるのかの意向によって、近い将来の“潜在家庭類型”を算出する。

例1) 現在専業主婦であるが、パートタイム就労の意向がある

→ **タイプD ⇒ タイプCまたはタイプC'**

例2) 現在フルタイムとパートタイムだが、両親ともフルタイムになる意向がある

→ **タイプCまたはタイプC' ⇒ タイプB**

手順3 利用意向率や利用意向回数の算出する

ニーズ調査の結果から、（年齢別）潜在家庭類型別に、各事業の利用意向率や利用意向回数を算出する。

手順4 推計児童数を算出する

計画期間（平成27年度～平成31年度）における対象児童数の推計を算出する。

手順5 量の見込みを算出する

事業ごとに以下の（ア）～（ウ）の計算方法により算出する。

※「家庭類型別児童数」＝「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」

（ア）量の見込みを「単位：人」で算出する事業

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」＝量の見込み（人）

（イ）量の見込みを「単位：人日」で算出する事業

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」×「利用意向日数（日）」
＝量の見込み（人日）

（ウ）量の見込みを「単位：人回」で算出する事業

「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」×「利用意向回数（回）」
＝量の見込み（人回）

【イメージ】時間外保育事業（数値は架空のものです）

	推計児童数 (人)		潜在家庭類型 (割合)		利用意向率 (割合)		ニーズ量 (人)
タイプA	12,504	×	0.024	×	0.101	=	30
タイプB		×	0.259	×	0.125	=	405
タイプC		×	0.107	×	0.118	=	157
タイプE		×	0.004	×	0.100	=	5
					合計		597

II ニーズ調査結果によらず量の見込みを推計する事業

【地域子ども・子育て支援事業】

妊婦健康診査事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業
利用者支援事業

ニーズ調査では見込めない事業のため、出生数や妊娠届出数、事業実績などを勘案して量の見込みを算出する。